

令和5年度  
近畿地方環境パートナーシップオフィス運営業務  
業務実施報告書

資料編

(イベントやセミナー等の開催時に使用した主な資料)

令和6年3月26日

特定非営利活動法人 近畿環境市民活動相互支援センター

1	対話の場作り等【本編章番号 3-(4)】	1
(1)	政策コミュニケーション①気候市民会議の多様な開催を考えるWS	1
(2)	政策コミュニケーション②地域課題の政策化をテーマとした「行政・議員・市民との対話の場」プラスチックの資源循環編	12
2	地域循環共生圏構築に向けた身近な自然資本の活用に関する意見交換会の開催【本編章番号 3-(7)】	13
3	地域からのグリーン社会の実現に向けたステークホルダー連携促進事業【本編章番号 3-(8)】	13
(1)	グリーン社会① (KSP「ローカルSDGs・脱炭素分科会」第3回イベント)	13
(2)	グリーン社会② (気候市民会議の多様な開催を考えるWS)	14
(3)	グリーン社会④ (KSP「ローカルSDGs・脱炭素分科会」第4回イベント)	17
4	気候変動の視点も入れた学びあいプロジェクト【本編章番号 3-(11)】	18
5	ESD推進ネットワーク地域フォーラムの開催【本編章番号 3-(12)】	18
6	KSP分科会その他事務所が開催する事業の支援・運営【本編章番号 3-(13)】	19
(1)	KSP「ローカルSDGs・脱炭素分科会」キックオフイベント	19
(2)	KSP「ローカルSDGs・脱炭素分科会」第2回イベント	19

# 1 対話の場作り等【本編章番号 3-(4)】

## (1) 政策コミュニケーション①気候市民会議の多様な開催を考えるWS

「科学・公民」教育としての気候市民会議プログラムの開発プロジェクト  
ワークショップ「気候市民会議の多様な開催を考える」  
2023年9月1日 大阪大学中之島センター

### 気候市民会議とは何か



北海道大学  
三上 直之  
(環境社会学/科学技術社会学)

### 気候市民会議とは何か

**だれが？** 社会の縮図となるように無作為に選ばれた数十人～百数十人の参加者が

**どのように？** バランスのとれた情報提供を受けて、参加者主体でじっくりと議論し

**何を？** 議論の結果を提言などの形でとりまとめる

**何のために？** とりまとめた結果は、脱炭素社会の実現に向けた効果的な政策・対策を生み出すために活用する

### 欧州における広がり

- 2019年頃から欧州の国や自治体で広がり始める。
- 国レベルでの会議もすでに少なくとも12カ国で開催。
- 自治体レベルでの会議は、英国を中心にさらに多数開かれている。



国レベルの気候市民会議  
自治体/地域レベルの気候市民会議  
出典：KNOCAウェブサイト  
Map of Climate Assemblies  
<https://knoqa.eu/map-of-national-assemblies/>

### 話題提供のポイント

- ①気候市民会議とは？
- ②欧州と日本におけるその動向
- ③なぜ無作為選出型の気候市民会議なのか？
- ④気候市民会議のインパクトを高める鍵

### ミニ・パブリックス = 無作為選出型の市民会議

= 社会全体の縮図となる参加者を集めて議論を行い、結果を政策決定などに用いる市民参加の方法 (OECD (経済協力開発機構) Open Government Unit 2023)。気候市民会議はこのミニ・パブリックスのやり方を気候変動対策に応用したものである

表 2-1 ミニ・パブリックスの代表的な手法

	計画期間 会議	市民陪審	討論型質詢 サマ会議 議表(DP)	市民議会	市民討論会
発祥地 (年)	ドイツ (1973)	米国 (1974)	デンマーク (1987)	米国 (1988)	カナダ (2004)
人数	100-500人	12-26人	10-25人	100-500人	100-160人
日程	4-5日	4-5日	7-8日	2-3日	20-30日
参加者の 選出方法	無作為抽出	無作為抽出	無作為抽出	無作為抽出+公募	無作為抽出
結果の まとめ方	投票と参加者による意見書作成	参加者による意見書作成	参加者による意見書作成	参加者への質問調査	詳細な提言+報告
					会議中に出されたアイデアへの投票

出典：C. Harris (2019) "Mini-publics: design choices and legitimacy", S. Elstub and O. Escobar eds. *Handbook of Democratic Innovation and Governance*, Edward Elgar, pp. 45-59 をもとに、一部、修正 (2022) 訂正版「ポリティックスの発展—ミニ・パブリックスの新しい追加(4版改訂)」の情報を加えて再作成。

出典：三上 (2022) p.50

### 【事例】フランスの気候市民会議

La Convention Citoyenne pour le Climat

- 2018年秋に起こった燃料税引き上げへの反発を契機に、NGOなどの提案を受けて、マクロン大統領が主導して政府が主催
- 全国から無作為抽出された150人が、2019年10月～2020年6月の7回の週末に議論
- 温室効果ガス排出量の表示を、店舗や消費の場所、商品ブランドの広告などで義務づけ、2025年以降、排出量の多い新車の販売を禁止して代替可能な低炭素の交通機関が存在する飛行機の国内線を段階的に整理、2030年までに、新築・改築の建築物で石油および石炭ボイラーの撤去を義務化、など、149の提言を提出
- 提言に基づく「気候とレジリエンス法案」が議会審議に付され、2021年夏に成立



気候市民会議の参加者と議論するマクロン大統領  
<https://www.bbc.com/news/health-56904447>

### 【事例】気候市民会議さっぽろ2020

議題：科学費\*による共同研究の一端として気候市民会議を国内で初めて試行 (協力：札幌市、北海道環境財団、NCE北海道大学附属協会、後援：道、環境省北海道地方環境事務所)

議題：札幌市における「2050年CO2排出実質ゼロ」目標の達成方策を議題に

日程：2020年11月8日～12月20日に4回 (日曜午後) に完全オンラインで開催

参加者：16歳以上の市民20名を2段無作為抽出 (男性12名、女性8名；10代(4名)～70代)

結果の活用：札幌市の新しい気候変動対策行動計画 (2021年春策定) などの施策に活用するため、今年1月に結果を市に正式に報告。さらに3月に詳細な報告書をまとめて公表し、札幌市担当者や関係者も交えて議論

- 3つの観点
- ①脱炭素社会の将来像 (ビジョンと実現時期)
  - ②省エネルギーと再生可能エネルギーの導入拡大
  - ③移動と都市づくり、ライフスタイルの転換



\*科学費基礎研究(B)「公正な脱炭素化に資する気候市民会議のデザイン」(20H04387)

### 気候市民会議さっぽろ2020の流れ

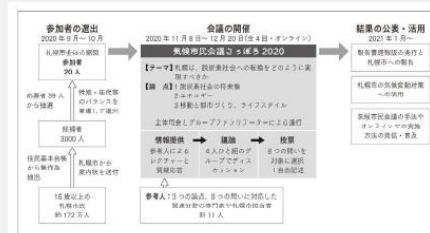


図 1-2 会議全体の流れ

### 全体テーマと3つの論点

テーマ：札幌は、脱炭素社会への転換をどのように実現すべきか？

論点	内容
【論点1】 脱炭素社会の将来像	温室効果ガス排出実質ゼロを実現した札幌は、具体的にどのような姿に生まれ変わっているべきか？ どのような方針やスピードで、何を大事にしつつ、その変化を実現していくべきか？
【論点2】 変革の道のり① エネルギー	住宅や事業所でのエネルギー利用による排出をゼロにするため、省エネルギーや、再生可能エネルギーの導入拡大などの対策を、どのように進めるべきか？
【論点3】 変革の道のり② 移動と都市づくり、 ライフスタイル	交通手段のゼロエミッション化や、脱炭素型の都市づくりなどの対策を、どのように進めるべきか？ 脱炭素型のライフスタイル、ワークスタイルへの転換を促すため、どのようなしくみや取り組みが必要か？

### 会議の進め方

第2回 11月22日 論点2：エネルギーの  
情報提供と議論 → 論点2の  
投票

第3回 12月6日 論点3：移動と都市づくり、  
ライフスタイルの  
情報提供と議論 → 論点3の  
投票

### 会議結果の例 実質ゼロ実現の時期

約3分の1（20人中7人）の参加者は、札幌市が現在掲げる2050年よりも早い時期に、温室効果ガス排出実質ゼロを達成する可能性を追求すべき、との考えを示した

表現の時期	(人)
(A) 2050年よりも早い時期に、排出実質ゼロを達成する可能性を追求すべき	7
(B) 2050年に排出実質ゼロを達成するという、現在の目標のままでよい	13

■ (A) 2050年よりも早い時期 ■ (B) 2050年のままでよい

図3-3-1 2050年よりも早い時期に温室効果ガス排出実質ゼロを支持するか（全体の投票結果）

### 会議結果の例 脱炭素社会を実現した札幌の将来像

将来、脱炭素社会への転換を実現した札幌のまちでは、市民はどのような暮らしを送っているのでしょうか。衣食住を始めとする家庭での生活や、仕事や学業の様子を中心に、都市施設・設備やそこで用いられている技術、社会制度、自然環境の状況なども含めて、期待されるまちの姿と、その中で**ライフスタイルを自由にイメージしてください。**

\*投票には、参加者の意見をもとに作成した40項目の選択肢を使用（作成過程は『最終報告書』資料5として収録）

### 参加者の意見に基づくビジョン項目のグループ分け

図3-1-1 参加者の意見に基づくビジョン項目のグループ分け（クラスター分析）  
（各項目に付した回答数、平均支持率の順位）

### 結果を分析して公表、札幌市にも提出

▲2021年1月25日、札幌市役所を訪問。佐藤博・環境局長（右）に最終報告の報告書を手交し、結果を報告

北海道新聞、朝日新聞、毎日新聞、NHKテレビ・ラジオ、TVh、FMドラマシティなどメディアでの紹介も多数

### 日本における開催状況

開催期間	開催地	会議名称	主催者	参加者数
2020年11月-12月	北海道札幌市	気候市民会議さっぽろ2020	実行委員会	20
2021年6月-10月	神奈川県横浜市	脱炭素かわさき市民会議	実行委員会	75
2022年7月-11月	東京都武蔵野市	武蔵野市気候市民会議	武蔵野市	68
2022年8月-11月	東京都江戸川区	えどがわ気候変動ミーティング	江戸川区	14
2022年8月-12月	埼玉県所沢市	マチごとゼロカーボン市民会議	所沢市	51
2023年5月-7月	東京都多摩市	多摩市気候市民会議	多摩市	45
2023年6月-11月	神奈川県厚木市	あつぎ気候市民会議	厚木市、実行委員会	50
2023年7月-12月	神奈川県厚木市・葉山町	かながわ気候市民会議in厚木・葉山	神奈川県、環境政策対話研究所、地球環境戦略研究機関	50
2023年8月-12月	東京都日野市	日野市気候市民会議	日野市	40
2023年9月-12月	茨城県つくば市	気候市民会議つくば	実行委員会、つくば市、産業技術総合研究所、国立環境研究所、筑波大学	50

この他、横浜市青葉区、千葉県松戸市、宮城県仙台市、東京都杉並区などでも開催へ

東京都武蔵野市  
「武蔵野市気候市民会議」  
2022年7月～11月  
気候市民会議の結果をもとに、市が「気候危機打開武蔵野市民活動プラン（仮称）」を策定へ

▲武蔵野市の気候市民会議の参加者募集（「市報むさしの」2022年4月15日号）





埼玉県所沢市「まちごとゼロカーボン市民会議」  
2022年8月～12月  
市民会議の結果を、市の環境基本計画の改定に活用

▲気候市民会議での議論をもとに作成された「所沢市の将来像」  
（「まちごとゼロカーボン市民会議 報告書」）

## 気候市民会議をめぐる情勢～欧州

- 西欧では、ほとんどの主要国でナショナルレベルの気候市民会議を開催済み。自治体レベルでの開催も、英国、ドイツ、フランスを中心に多数。
  - ナショナルレベルの気候市民会議の開催概要については、KNOCAのウェブサイト（<https://knoqa.eu/national-climate-assemblies/>）にコンパクトにまとまっている。
- ベルギー ブリュッセル首都圏では気候市民会議が常設化。
- 経験の蓄積と企画設計のための手引きづくりが急速に進展（KNOCA 2023；三上 2023）。Key features of climate assembliesは気候市民会議を構成する19の要素を整理している（Smith 2022）。
  - 国内でも国立環境研究所・環境政策対話研究所が「基本設計整理表」を作成（環境政策対話研究所 2023）

## 気候市民会議の設計にあたって考慮すべき項目

- KNOCAによる「気候市民会議の鍵となる特徴（key features）」  
<https://knoqa.eu/key-features-of-climate-assemblies/>
- 「気候市民会議基本設計整理表」（環境政策対話研究所）  
<https://doi.org/10.34462/0020000004> でダウンロード可能

項目	内容
1 大目的	気候市民会議が抱えるべき大目的
2 目的	気候市民会議の具体的な目的
3 開催テーマ	開催テーマの抽出、その決定プロセス・理由
4 開催地	気候市民会議の開催地
5 参加者の選定	気候市民会議の開催地に関する自治体での決定過程での詳細
6 実施時期	気候市民会議の開催時期、ロジスティクス、会場設計・会場案内、情報提供の確保
7 開催費	開催費、参加費、交通費、宿泊費、飲食費、印刷費、印刷費、印刷費、印刷費
8 ステークホルダーとの関わり	気候市民会議開催に際して関係するステークホルダーとの関わり
9 結果を生かす仕組み	気候市民会議の結果を生かす仕組み、意見を取りまとめ、報告、フォローアップ
10 気候市民会議の継続	気候市民会議の継続に関する仕組み、フォローアップの仕組み
11 データベースの構築	気候市民会議の開催に関するデータベースの構築
12 フェロワーシップ	気候市民会議の開催に関するフェロワーシップの構築
13 気候市民会議の成果の活用	気候市民会議の開催に関する成果の活用
14 継続性・継承性	気候市民会議の開催に関する継続性・継承性
15 評価方法	気候市民会議の開催に関する評価方法
16 一時的な取り組み	気候市民会議の開催に関する一時的な取り組み
17 フェロワーシップ	気候市民会議の開催に関するフェロワーシップの構築
18 費用（会議と活動）	気候市民会議の開催に関する費用
19 実施計画	気候市民会議の開催に関する実施計画

## 気候市民会議をめぐる情勢～国内①

- 国内では札幌（2020年）、川崎（2021年）に続いて、2022年に東京都武蔵野市、埼玉県所沢市で行政が公式に主催。
- 2023年度は、東京都多摩市、神奈川県厚木市、東京都日野市、茨城県つくば市、神奈川県逗子市・葉山町、横浜市青葉区などで開催。東京都杉並区でも準備が進む。
- 主催者は行政単独や、市民団体との協働、研究機関やシンクタンクが深く関与するものなど多様。運営主体の独立性や、評価の可能性と合わせて、これ自体が一つの重要な研究課題か。
- 独立・中立な立場で運営を担う専門家集団の確保・育成も必要。

## 気候市民会議をめぐる情勢～国内②

- 気候市民会議が自治体の気候変動対策に関する政策決定や、地域での取り組みにどこまで本質的な影響力を持ちうるかは、これからの取り組み次第。
- 今後、自治体において公式に用いられていく過程で、どこまで意味のある変化を生み出さう形がテーマ設定がなされ、政策との接続が確保されていくのが課題。
- 日本では、もっぱら自治体、地域レベルでの脱炭素の議論のための手法として受容。この広がりを、ナショナルレベルでの「気候民主主義」の活性化にどうつなげられるかが大きな課題。

なぜ無作為選出型の市民会議なのか？

## 脱炭素社会への転換という課題の性格

- 脱炭素社会=CO2など温室効果ガスの排出が実質ゼロの社会
- 今の私たちのライフスタイルでは、日々の暮らしや、仕事の中で、色々な所で温室効果ガスを排出せざるを得ない
- 脱炭素社会への転換は、すべての人の暮らしに関わる課題



どのように排出削減を実現するか

なぜ無作為選出型の市民会議なのか？

## 社会的な取り組みの必要性

- (例)レジ袋有料化による、利用枚数の減少 =個人や組織の幅広い行動の変化をもたらすのに、**新たな社会的取り組み（政策など）が有効であるという例**
- 温室効果ガスの排出削減のために、他にどのような社会的取り組みが考えられるか
  - 自動車からのCO2の例では……ガソリン車・ディーゼル車の販売に対する規制、電気自動車の購入への補助、公共交通機関の充実、自転車道や駐輪場の整備、リモートワークへの支援、など

なぜ無作為選出型の市民会議なのか？

## 社会の縮図を作って話し合う理由

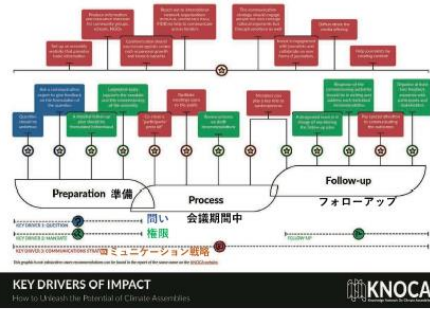
- さまざまな社会的取り組みがどれぐらいの削減効果につながるかは、**地域の事情、家庭や個人の置かれた状況によって異なる**  
→専門家などが一律に「この政策がベスト」とは断言できない
- 異なる背景や経験を持つ多様な市民が集まり、問題について知り、**ともに考え、話し合うことで、実効性のある対策が生まれる**

## 気候市民会議から政策への活用まで 英国デヴォン州気候市民会議の例



出典：Report of the Public Consultation on our Response to the Devon Climate Assembly, p.3  
<https://devonclimateemergency.org.uk/wp-content/uploads/2022/09/4.-DCA-Consultation-Report.pdf>

25



[https://knoqa.eu/app/uploads/2022/06/KNOCA\\_Key\\_Drivers\\_of\\_Impact\\_graphic\\_v4.pdf](https://knoqa.eu/app/uploads/2022/06/KNOCA_Key_Drivers_of_Impact_graphic_v4.pdf)

26

### インパクトを高める鍵：問い

- 政治的に、また市民にとっても重要性のある、野心的な問いを設定すること
- 問いの文章が、よりわかりやすく、魅力的で、訴求力のあるものになるように、広報やメディアの専門家コメントを受けるようにする
- 幅広く漠然とした問いよりも、個別具体的な問いの方が望ましい。結果として、提言の数が絞られ、主催者（行政等）に対して明確な行動の指針を提供する結果になりやすい。報道関係者の関心も引きやすく報道されやすい

KNOCA "Key drivers of impact" pp.5-7から抜粋 <https://knoqa.eu/key-drivers-of-impact/>

27

### インパクトを高める鍵：権限

- 様々なステークホルダーとともに、気候市民会議の権限を明確に定める
- 提言に対して主催者（行政等）がいつ、どのように応答すべきかを定めたフォローアップの計画を事前に作成しておく
- 気候市民会議のメンバーが、主催者からの応答に対して公の場でコメントできる機会を設ける
- フォローアップ計画をモニターし、提言が政策に取り入れられたかのチェックを、なるべく主催者から独立した個人またはチームが行う

KNOCA "Key drivers of impact" pp.8-10から抜粋 <https://knoqa.eu/key-drivers-of-impact/>

28

### インパクトを高める鍵：コミュニケーション

- ウェブサイトを設けて基本的な情報を発信する
- 早い段階からメディアやコミュニケーションの専門家の参画を得る
- 結果の広報に特に力を入れること。また、フォローアップ計画についても触れるようにすること
- 参加者は、気候市民会議や気候変動の問題について関心を喚起する広報担当者の役割を担う
- SNSで共有しやすい形で情報発信する。期間全体を通して、インフルエンサーに気候市民会議に関する投稿をしてもらう
- 地域団体や学校、NGO/NPOなど向けに、会議についての情報資料を用意する

KNOCA "Key drivers of impact" pp.11-17から抜粋 <https://knoqa.eu/key-drivers-of-impact/>

29

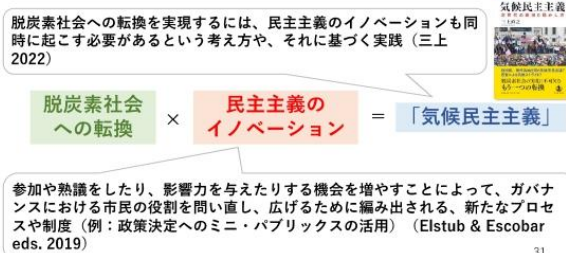
### インパクトを幅広く捉える

- 政策的なインパクト (Policy impact)**
  - より確かで、正統性の高い、新たな気候変動対策の導入
  - 気候変動に関する政策的な議論の深まり
  - 政治家や行政関係者の気候変動問題に対する意見の変化 など
- 社会的なインパクト (Social impact)**
  - 気候変動や気候変動対策に関する社会的議論の充実
  - 参加者の行動変容、人びとの意識の高まり
  - 若い世代が気候変動や将来について意見表明する機会の増大 など
- 構造的なインパクト (Systemic impact)**
  - 政策決定システムの改善 (例: 長期視点での意思決定への対応)
  - 若者やマイノリティを含む人びとの政治的なエンパワーメント
  - 民主主義のシステムや政治への信頼、(政策決定者や市民自身から) 市民への信頼の増大 など

KNOCA "Key drivers of impact" を参照 <https://knoqa.eu/key-drivers-of-impact/>

30

### 気候市民会議の広がりが意味するもの



31

### 話題提供のポイント

- ① 気候市民会議とは？
- ② 欧州と日本におけるその動向
- ③ なぜ無作為選出型の気候市民会議なのか？
- ④ 気候市民会議のインパクトを高める鍵

2



## 世界289事例をふまえたミニ・パブリックスの実践的ガイドライン

代議制民主主義の限界が露呈するなか、無作為抽出による少数グループが十分な専門的情報を得て熟議を行い、提言を兼定して公共政策の検討過程へ反映させるミニ・パブリックスと呼ばれる取組みが拡大している。世界289事例の分析をふまえ、成功のための原則、既存の制度に熟議を埋め込む方法をまとめた初の活用ガイドライン。

OECD(経済協力開発機構)Open Government Unit 著  
日本ミニ・パブリックス研究フォーラム 坂野達郎・篠原明徳・田村晋樹・奥野基・三上直之・前田洋枝・坂井亮太・竹内彩乃 訳

学芸出版社刊 2023年5月



## 文献

- Boswell, John, Rikki Dean, and Graham Smith (2022) "Integrating Citizen Deliberation into Climate Governance: Lessons on Robust Design from Six Climate Assemblies." *Public Administration*.
- Elstub, S. & Escobar, O. *Handbook of Democratic Innovation and Governance*, Edward Elgar, 2019.
- OECD (経済協力開発機構) Open Government Unit (日本ミニ・パブリックス研究フォーラム訳) (2023) 『世界に学ぶミニ・パブリックス：くじ引きと熟議による民主主義のつくりかた』学芸出版社.
- 三上直之 (2022) 『気候民主主義：次世代の政治の動かし方』岩波書店.



Think Green 環境意識 SAPP-RO

2023.9.1 ワークショップ「札幌市長会連合の多様な開催を考える」

### 「気候市民会議さっぽろ2020」について

札幌市 環境局 環境都市推進部 環境政策課  
環境政策担当係長 佐竹 輝洋

### 札幌市の概況

■人口：1,975,065人  
(2020年10月1日時点、うち老年(65歳以上)率：27.7%)

■面積：1,121.26㎢  
(うち、市街化区域は250.34㎢)

■年間降雪量：479cm  
(1991年～2020年の平均値、1981年～2010年平均値：597cm)

■温室効果ガス排出量：1,121万t-CO<sub>2</sub>  
(2019年度推定値、2012年度比15.2%減、一人当たり5.69t-CO<sub>2</sub>)

■CO<sub>2</sub>削減割合(2019年度推定値)：  
家庭：34.8%、業務：33.9%、運輸：23.2%、産業：5.2%、廃棄物その他：2.9%

民生(家庭、業務)部門と運輸部門の対策が重要!

### 札幌市「ゼロカーボンシティ宣言」

2020年2月、第1回定例市議会において、「2050年までに札幌市から排出される温室効果ガスを実質ゼロにすることを札幌市長が表明し、「ゼロカーボンシティ」を宣言した。

2050年 二酸化炭素排出実質ゼロ表明 自治体 2021年11月30日時点

■東京都・京都市・横浜市を始めると5492自治体(40都道府県、295市、14特別区、119町、24村)が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明、表明自治体総人口約1,227万人。

自治体	人口(万人)	自治体	人口(万人)
東京都	1,392	東京都	1,392
京都市	1,450	京都市	1,450
横浜市	3,740	横浜市	3,740
札幌市	1,975	札幌市	1,975

### 札幌市気候変動対策行動計画(2021年3月公表)

ゼロカーボン都市  
環境首都・SAPP-ROを目指して

目標：  
2050年に札幌市内から排出される温室効果ガスを実質ゼロにする(ゼロカーボン)

### 2030年の目標と達成に向けた取組(市民・事業者編)

#### 6.1 2030年の目標 <本書36ページ>

地球の気温上昇を1.5℃に抑えるためには、2050年に至る過程として、2030年までに2010年比で約45%の排出量削減が必要(IPCC1.5℃特別報告書)

2050年の「ゼロカーボン都市」実現に向けて、**温室効果ガス削減の取組を強めていく姿勢を明らかにする観点から、市域における2030年の目標を設定**

#### 温室効果ガス排出量を2016年比で55%削減

1990年比43%削減、2013年比59%削減  
2016年比55%削減(656万t-CO<sub>2</sub>削減) 目標 537  
国が目指す2030年比46%削減よりも高い目標

### 第6章 2030年の目標と達成に向けた取組(市民・事業者編)

#### 6.3 2030年の目標達成に向けた主な取組 <本書39～59ページ>

施策(目標削減)	本市の主な取組と成果指標(抜粋)
【省エネ】 徹底した省エネルギー対策(約29万t-CO <sub>2</sub> )	ZEHの推進、ZEBの推進 住宅・建築物の省エネ性能(見える化)制度の構築 集合住宅のZEH+ME、オフィスビル等のZEB化に対する設計支援 都心部における新築・改修の事前協議、運用促進等の制度導入 【指標】ZEH・ZEB相当以上の省エネ性能を持つ新築住宅・建築物の割合(2016年：戸建住宅54%、集合住宅1% → (2030年：80%)
【再生エネ】 再生可能エネルギーの導入拡大(約21万7千t-CO <sub>2</sub> )	建築物・地域等への再生可能エネルギー導入の促進 民間事業者を活用した市有施設等の太陽光発電設備の導入促進 地域新電力の立ち上げ、市内・道内再生可能エネルギーの導入検討 再生エネを活用した木質資源の仕入れの増進と木質バイオマス燃料の形成 【指標】市内電力消費量に占める再生可能エネルギーの割合(2016年：24% → (2030年：50%)
【移動】 移動の脱炭素化(約13万7千t-CO <sub>2</sub> )	ゼロエミッション自動車の普及促進、公共交通利用の促進、コンパクトな都市の推進 EV・FCVの導入や水素ステーションの整備に対する補助等 バス路線維持のための補助等 ICTを活用した交通モード間の連携に関する調査・検討 【指標】市内自動車台数に占める次世代自動車の割合(2016年：10% → (2030年：60%)
【資源】 資源循環・吸収源対策(約7万t-CO <sub>2</sub> )	省資源・資源循環の推進、森林等の保全・創出・活用の推進 プラスチックごみの発生・排出抑制 森林の公益的機能の維持増進に向けた関係団体等との連携 民間の住宅・建築物、公共施設での調湿木材の利用促進に向けた検討 【指標】市内ごみ焼却量(2016年：44万3千t → (2030年：39万2千t)
【行動】 ライフスタイルの変革、技術革新(約7万t-CO <sub>2</sub> )	ライフスタイルの変革・技術革新 気候変動の現状や将来予測、一人一人の取り組みでほしい環境配慮行動等の情報発信 市民・事業者が脱炭素社会に向けたライフスタイルを考え、対話する機会創出 省エネ・再生エネに関する新製品・技術の開発に関する補助等

### 気候非常事態宣言

世界的に気候変動の影響が顕在化している中、国内外で「気候非常事態」を宣言し、市民や事業者に対して気候変動対策に向けた行動を強く呼びかける自治体が増加

海外では、ニューヨークやパリ、ロンドンなど、1,000以上の自治体が宣言し、国内においても、3月末現在、衆議院や参議院、環境省のほか、東京都、長野県、千葉県など札幌市を含めて73自治体が宣言(道内では北海道、二セコ町、森町及び厚岸町が宣言)

札幌市では2021年3月25日、「札幌市気候変動対策行動計画」の公表と同時に、札幌市長が宣言。

高校生や大学生等による「Fridays for Future Sapporo」が、札幌市に気候非常事態宣言を行うことを求める署名活動を行い、2021年3月17日に1187筆の署名を札幌市に提出。

### 気候市民会議さっぽろ2020実行委員会との関わり

2019年3月に開催された「脱炭素社会への転換と生活の質に関する市民パネル(主催は気候市民会議さっぽろ2020実行委員会と同メンバー)」に札幌市が後援を出すとともに、佐竹が討論の視察に参加。

気候変動対策で生活の質はどうなる?  
「脱炭素社会への転換と生活の質に関する市民パネル」

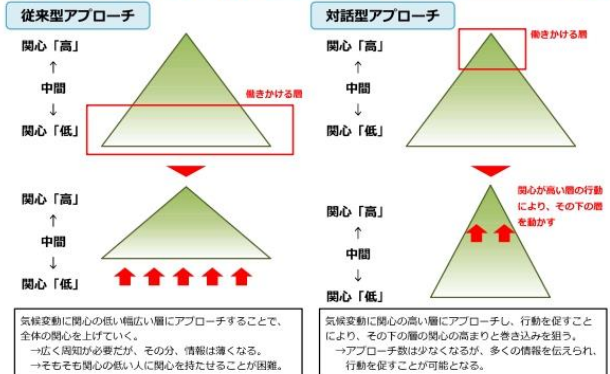


札幌市としての対話の重要性を踏まえた取組

8 Page

対話を通じた行動変容アプローチのイメージ

9 Page



気候市民会議さっぽろ開催に向けた市役所の動き①

10 Page

- ◆2020年3月13日(金) 三上先生より、「気候市民会議」の開催について打診 ※当初は2021年度に開催予定
- ◆2020年4月27日(月) 2020年度中の「気候市民会議」の開催について打診 ※どのようなテーマであれば札幌市の気候変動対策について議論が行えるか、意見交換
- ◆2020年6月5日(金) 「気候市民会議さっぽろ2020」企画書(案)の提示 ※策定中であった「札幌市気候変動対策行動計画」等へ意見を出すことを目的に開催することとなる
- ◆2020年7月13日(月) 気候市民会議さっぽろ実行委員(の一部)と顔合わせ ※実施体制と札幌市の立ち位置について(→札幌市は「協力」に)
- ◆2020年7月21日(火) 気候市民会議さっぽろ実行委員(の一部)と打ち合わせ ※開催日程、議論テーマ、論点等の整理
- ◆2020年7月31日(金) 三上先生と打ち合わせ ※実行委員会開催前の内容整理
- ◆2020年8月14日(金) 市役所内での実施起案(兼、住民基本台帳システムの利用起案)
- ◆2020年8月17日(月) 気候市民会議さっぽろ実行委員会(第1回) →札幌市として正式に「気候市民会議さっぽろ」に関わることが決定

気候市民会議さっぽろ2020実行委員会

11 Page

表1-2 気候市民会議さっぽろ2020 実行委員会(敬称略)

実行委員(〇印は研究代表者)

氏名	所属等	専門分野
〇三上 直之	北海道大学高等教育推進機構 准教授	環境社会学、科学技術社会学
八木 絵香	大阪大学 CO デザインセンター 教授	科学技術社会学、影響心理学
江守 正多	国立環境研究所 地球環境研究センター 副センター長	気候変動の将来予測とリスク論
田村 哲樹	名古屋大学大学院法学研究科 教授	政治学、政治理論
松浦 正浩	明治大学専門職大学院ガバナンス研究科 専任教授	合意形成論、交渉学
池辺 靖	日本科学未来館 科学コミュニケーション専門主任	科学コミュニケーション
工藤 亮	大阪大学 CO デザインセンター 特任講師	科学技術社会学、科学コミュニケーション
岩崎 茜	国立環境研究所 社会対話・協働推進オフィス コミュニケーター	科学コミュニケーション

札幌市から実行委員会へのオーダー

12 Page

「気候市民会議さっぽろ」は、札幌市に対して「意見を言って終わり」(＝あとは行政に任せ)ではなく、気候変動を「自分ごと」として捉えて、自らもその責任の一旦を担い、行動に結びつくような議論と意見出しをしてほしい。

会議全体の流れ

13 Page

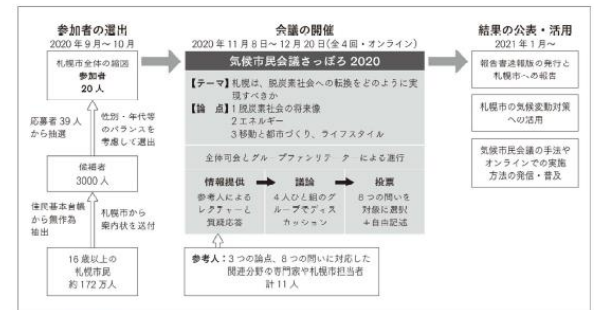


図1-2 会議全体の流れ

気候市民会議さっぽろ開催に向けた市役所の動き②

14 Page

- ◆2020年8月～9月上旬 住民基本台帳から、市民3,000名の無作為抽出 ※札幌市役所内のシステムを利用
- ◆2020年9月11日(金) 気候市民会議さっぽろ実行委員会(第2回) ※アドバイザーの人選や論点・問いの整理
- ◆2020年9月16日(水) 市民3,000名に向けて案内の発送 ※個人情報情報の取扱いを踏まえ、実行委員会を介さず、札幌市から市民へ直接発送(発送費用は科研費)
- ◆2020年10月2日(金) 気候市民会議アドバイザー会議
- ◆2020年10月9日(金) 気候市民会議さっぽろ実行委員会(第3回) ※参加人数の検討
- ◆2020年10月26日(月) ファシリテーター事前打ち合わせ
- ◆2020年11月2日(月) 気候市民会議さっぽろ実行委員会(第4回) ※参加人数の確定
- ◆2020年11月8日(日) 気候市民会議さっぽろ(第1回開催)
- ◆2020年11月18日(水) 気候市民会議さっぽろ実行委員会(第5回) ※第1回振り返り
- ◆2020年11月22日(日) 気候市民会議さっぽろ(第2回開催)
- ◆2020年12月6日(日) 気候市民会議さっぽろ(第3回開催)
- ◆2020年12月15日(火) 気候市民会議さっぽろ実行委員会(第6回) ※取りまとめ方等
- ◆2020年12月20日(日) 気候市民会議さっぽろ(第4回開催) ※その他、10～12月中に細かい打ち合わせあり

開催の様子

15 Page



参加者や関係者委員でのご報告写真

16 Page 計画策定における市民意見の反映

2018年11月12日	第11次札幌市環境政策協議会 第1回会議
12月19日	第11次札幌市環境政策協議会 第2回会議
2019年1月16日	第11次札幌市環境政策協議会 第3回会議
2月1日	第11次札幌市環境政策協議会 第4回会議
3月13日	第11次札幌市環境政策協議会 第5回会議
4月24日	第11次札幌市環境政策協議会 第6回会議
6月26日	第11次札幌市環境政策協議会 第7回会議
7月23日	第11次札幌市環境政策協議会 第8回会議
8月6日	札幌市環境政策協議会が議決した「第17次環境基本計画」
10月17日	第3回 札幌市民の気候変動セミナーワークショップ
10月24日	第2回 札幌市民の気候変動セミナーワークショップ
11月14日	第3回 札幌市民の気候変動セミナーワークショップ
11月21日	第4回 札幌市民の気候変動セミナーワークショップ
12月19日	第5回 札幌市民の気候変動セミナーワークショップ
12月19日	自治体職員のための「第17次環境基本計画」の策定に係る協議会に備える〜
2020年1月9日	第6回 札幌市民の気候変動セミナーワークショップ
1月16日	第7回 札幌市民の気候変動セミナーワークショップ
2月3日	第11次札幌市環境政策協議会 第9回会議
2月19日	第11次札幌市環境政策協議会 第10回会議
2月26日	第11次札幌市環境政策協議会 第11回会議
2月27日	第11次札幌市環境政策協議会 第12回会議
7月29日	第11次札幌市環境政策協議会 第13回会議(〜8月5日:夏季休暇)
12月16日	市民参加型協議会委員会で、計画策定について報告・質問
12月16日	パブリックコメント受付終了(市民参加型協議会第13回(〜2021年1月20日) 4月9日受付開始)
2021年1月14日	第11次札幌市環境政策協議会 第14回会議

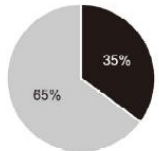
2020年11月〜12月  
「気候市民会議さっぽろ2020」

17 Page 「気候市民会議さっぽろ2020」

2020年11月〜12月にかけて、無作為抽出された市民20人が「札幌市のゼロカーボンシティ実現」に向けて議論をおこなう「気候市民会議さっぽろ2020」を開催。気候変動の状況や札幌市の対応を踏まえてどのように行動すべきか話し合った。



18 Page 投票結果の一例



実現の時期 (A) 2050年よりも早い時期に、排出実質ゼロを達成する可能性を追求すべき 7 (B) 2050年以降に排出実質ゼロを達成するに、現在の目標のままでよい 13

■(A)2050年よりも早い時期 ■(B)2050年のままでよい  
図 3-3-1 2050年よりも早い時期に温室効果ガスの排出実質ゼロを支持するか(全体の投票結果)

19 Page 気候市民会議で出た意見(例)

**ライフスタイルの変革**

- 市民と事業者へのわかりやすい情報発信
  - 2050年のゼロカーボン都市の実現という目標を市民・事業者と一輪に目指すために、気候変動の影響や政策予測、世界的な社会の動向や本市の強み、一人一人に取り組み、新しい環境配慮行動などの情報を体系的にわかりやすくまとめた、ホームページほか、民間事業者との連携なども求め、様々なプラットフォームを活用して発信し、主体的な行動を促しています。
  - 市民の関心や不安、多様な多様な意見や「どう行動」に「何を」すればいいかなど、札幌市の少ない市民・事業者も巻き込んだ意見交換会を開催します。
- 環境を重視したライフスタイルの推進
  - うエコ診断やエコラブレボードなどを通じて、省エネなど市民が実行し、環境を重視したライフスタイルの実践を促します。
  - 市民・事業者へ早期に意識した行動をより効果的に呼び掛けるために、ご家庭での行動を促す手法として近年、行政を含め様々な分野でも検討されています。
- 持続可能な未来に向けた人材育成
  - ワークショップや出張講座など、市民・事業者が職業生活に向けたライフスタイルのあり方について考え、対話する機会を創出します。特に、気候変動問題に関心が高い学生など若い人材の育成に力を置き、その人材が中心となって若い世代を幅広く巻き込んだ行動・実践へとつながる流れをつくっていきます。また、多様な取組を進めようとする市民・事業者が活動できる場の連携やネットワークづくりなどを進めます。
- 新たな社会への誘惑
  - 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に社会に定着した新しい生活様式や働き方が温室効果ガスの排出量にどのような影響を及ぼすのか、その把握をしながら排出削減に向けて必要な取組を検討していきます。

「気候市民会議さっぽろ2020」において、「省エネ製品や省エネ住宅等に関する情報を得ることができていたら、そちらを選んだので、事業者等からの情報提供を望む、という声を反映。」

20 Page 現在の動き：脱炭素先行地域(2022.11.1選定)

**札幌市：ゼロカーボン都市「環境首都 SAPP-RO」を目指して一産業官による積当寒冷地域モデルの構築**

脱炭素社会の実現に向けたG7コーポレート・アクション・プランを契機として、札幌市が選定された「脱炭素先行地域」の構築が求められている。札幌市は、気候変動の深刻化を契機として、脱炭素社会の実現に向けたG7コーポレート・アクション・プランを契機として、札幌市が選定された「脱炭素先行地域」の構築が求められている。札幌市は、気候変動の深刻化を契機として、脱炭素社会の実現に向けたG7コーポレート・アクション・プランを契機として、札幌市が選定された「脱炭素先行地域」の構築が求められている。

1. 産業部門電力の削減に資する主な取組
  - ① 札幌市が選定された「脱炭素先行地域」の構築が求められている。札幌市は、気候変動の深刻化を契機として、脱炭素社会の実現に向けたG7コーポレート・アクション・プランを契機として、札幌市が選定された「脱炭素先行地域」の構築が求められている。
2. 市内の主要な産業部門に資する主な取組
  - ① 市内の主要な産業部門に資する主な取組
3. 地域により期待される主な効果
  - ① 地域により期待される主な効果
4. 主要取組のスケジュール
  - ① 主要取組のスケジュール

21 Page G7札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合

**G7札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合**

● 日程：2023年4月15日-16日 場所：札幌市

● 参加国：G7(議長国：日本)

● 招待国：インド(G20議長国)、インドネシア(ASEAN議長国)、UAE(COP28議長国)

● 日本出席者：西村経済産業大臣、西村環境大臣、山内環境大臣、国定環境大臣、西村環境大臣

● 概要：
 

- ▶ 経済成長とエネルギー安全保障を確保しながら、ネットゼロ、循環経済、エネルギーセキュリティの統合的な政策に向けたグリーン・トランスフォーメーションの重要性を共有。
- ▶ 全ての部門・全ての主体の行動の必要性を確認。
- ▶ パリ・クラブ全体の改革と、これに向けた情報開示等の企業の取組の重要性を共有。
- ▶ 政府による率先行動。非政府主体(都市・地方自治体)の行動を推進・支援。
- ▶ 2030年までに追加的なプラスの気候変動削減に貢献(太政官・エネルギー・環境部、2023年10月10日開催)。
- ▶ NDC及び長期戦略が5T目標、2050年ネットゼロを達成している国(特に主要経済国)に対し、排出削減目標の強化、2050年以降の目標を呼び、全ての分野、温室効果ガス削減を促進することを要請。
- ▶ 韓国に對し、2025年までの世界全体排出量が1.6°C未満に抑えることを要請。
- ▶ 気候の事情に對し、2025年までの世界全体排出量が1.6°C未満に抑えることを要請。
- ▶ 気候変動に對し、2025年までの世界全体排出量が1.6°C未満に抑えることを要請。
- ▶ エネルギー安全保障、気候変動、地政学リスクの一体として取り組むこと。
- ▶ 排出削減と経済成長の両立を表現するシステム変革の重要性を強調。
- ▶ 産業の脱炭素化の重要性の再確認と具体的行動の共有。

ご清聴ありがとうございました。

質問などがありましたら、↓までご連絡ください。  
札幌市 環境局 環境都市推進部 環境政策課(北1条西2丁目)  
佐竹 輝洋(さたけ あきひろ)  
TEL: 011-211-2877  
Mail: akihiro.satake@city.sapporo.jp



### 気候市民会議の多様な開催を考える ワークショップ

## あつぎ気候市民会議



2020年1月 1号機通電式 厚木市飯山

一般社団法人あつぎ市民発電所  
あつぎ気候市民会議実行委員会  
遠藤睦子

@大阪大学  
2023年9月1日

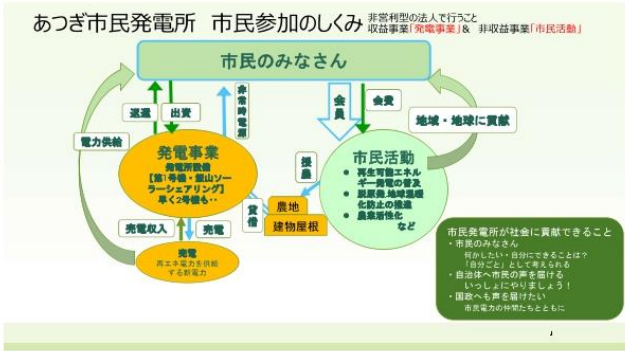
● <https://atsugi-shiminhatsumensho.net/>

## 一般社団法人 あつぎ市民発電所



気候危機を回避し・原発に頼らない社会を目指そう、と5年前から活動している市民団体です。  
市民の手で再生可能エネルギーの地産地消や農業の活性化にチャレンジしています。さらに脱炭素でくらしやすいまちづくりを市民みんなで！

理事長 遠藤睦子



### あつぎ市民発電所 これまでのあゆみ

- 2018年7月 非営利型一般社団法人として設立
- 会員 150名 (2023年7月1日現在)
- 基金 約400万円 (2018年度設立時募集)
- 1号機の完成まで
  - 1号機として落合農園でソーラーシェアリングをつくらう！からスタート
  - 先行事例見学、厚木市環境政策課に相談・むづかしい関係
  - 施工・完成 2020年1月11日 通電式
  - 農援隊 なかまつり
  - 設備拡大への取り組み・未達
  - 市民活動 収穫祭、講演会、トークイベント、見学会
  - 大学との連携



### 1号機概要

	落合農園 厚木市飯山885の畑 2020年1月～
設置面積 m <sup>2</sup>	設備の広さ 385m <sup>2</sup> / 畑の広さ 約800m <sup>2</sup>
パネル面積と透光率	パネル 149m <sup>2</sup> (細長いパネル219枚) 透光率: 平均38.8% (4段階)
発電出力	パワコン: 19.8 kW / パネル: 26.28 kW 標準家庭7～8軒分
発電・売電 (当初見込)	発電量 約 33,000 kWh / 年 売電額 約 60万円 / 年 (18円/kWh FIT20年間)
設備費用	663万円 (系統接続負担金・地盤調査含む)
設備のための資金調達	基金 約400万円、寄付 約30万円、厚木市補助金 20万円、不足分役員より借入れ
収支見込 (20年前)	収入: 売電 約60万×20年=1200万円 支出: 1000万円 + (法人税 140万円) 設備費、固定資産税、保険、地代、メンテ・修繕費 (積み立て)、電気・通信など

### ソーラーシェアリングとは

◆ 制度名称は「営農型発電設備」農水省・環境省が推奨

◆ 農地の上に太陽光パネルを設置して、**農業と発電を両立**させる仕組み

**要件**

- 農地一時転用 杭の部分 10年 (3年) ごとに許可申請
- 作物の生育に必要な日光を得られるよう、すき間を十分にあげる...**適正な透光率**
- 農作業が可能な高さを確保する
- 下の畑・水田では空農を継続する  
収穫機・出荷が2割以上低下しないように  
... (荒廃農地について条件緩和)
- 毎年収穫実績を報告する

**発電実績**  
2022年は 31,982 kWh / 年  
CO<sub>2</sub>削減効果 二酸化炭素排出係数 (0.3875kgCO<sub>2</sub>/kWh) 基準として  
発電開始から約3年で  
約9.8万 kWh...約38% CO<sub>2</sub>削減 に相当  
売電収入 ほぼ予測通り 約65万円 / 年  
電気小売会社の支援がプラス 約10万円



あつぎ市民発電所1号機発電量

### パネルレイアウトと営農実績



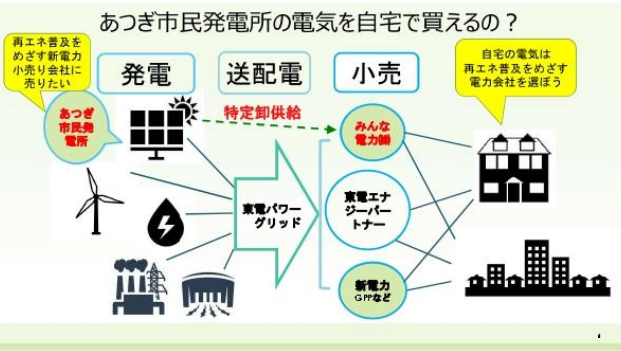

	2020年度	2021年度	2022年度	単位収量	kg/10アール	
エリア (高減率)	ラッカセイ	サツマイモ	ジャガイモ	ラッカセイ	サツマイモ	
A (32%)	1060	2210	930	790	260	2100
B (39%)	1020	1920	640	1010	330	2310
C (+0.47%、+2%)	530	920	440	890	270	1760
目標値?	1500 (全農2,080)	2060 (全農2,100)	160 (全農2,120)	160 (全農2,120)	1340 (全農2,120)	

ラッカセイ、サツマイモ、ジャガイモ  
3年でABCエリアをローテーション遊  
サツマイモは全エリアで3年間継続

照度、気温、地温、土壌水分などの物理量計測  
種との関係を考察している (気象センサー設置)

(影以外の要因もあり単純ではないだろうが)  
サツマイモ、ラッカセイは影が多くても  
(適度な影のある方が) 高収量!  
サツマイモは透光率低い方が収量多い

※2026ラッカセイモは学校給食に提供のため、収穫時期が早かった







### ソーラーシェアリング魅力・可能性 と 課題

農家の収入安定化…売電収入  
農作業が楽  
適正な日射量で収穫はむしろアップも

エネルギーと食糧の地産地消  
自家消費モデルにもチャレンジ

高い位置のパネル 空冷で高発電効率

災害に強い・停電時の地域コミュニティの給電拠点

大規模 野立 (のたて) ソーラー発電  
…自然破壊・除草剤使用 とは異なる

農業の担い手 持続性のある営農集団  
農業法人の形成～耕作放棄地への拡大

設備コスト割高  
台風の大型化、災害の多発 設備強度

FIT固定価格買取の低下→収益性厳しい  
非FITで補助金活用 条件のハードル高

再エネを広めたい新電力と共存  
オフサイトPPA 需要家・電力小売事業者との協力

ほんどうの地産地消のしくみで、  
エネルギーもお金も地域で循環へ…

### しかし 再エネ発電所普及拡大は停滞中…

厚木市でもなかなか脱炭素の進展がみえにくい…

2021年2月 市長が「ゼロカーボンシティ宣言」

2022年度の施策

- カーボンニュートラルロードマップ策定・地球温暖化防止対策計画改定 ⇒ 2023年度から実施
- 補助金 電気自動車、(法人事業者向け) 自家消費型太陽光発電設備、(製造業中小企業向け) CN推進事業費など
- カーボンニュートラル プラットフォーム構築
- 環境省「脱炭素先行地域」に応募しようか…? 先送り…

### 次のステップに踏み出せる起爆剤？ 気候市民会議をやってみよう

## 「気候市民会議」って？

カーボンニュートラル：大気中への温暖化ガス排出を吸収ここではCNと表記

2050年CNは世界の共通目標 市民・事業者・行政がすべて当事者として参加

「市民参加」の方法として「気候市民会議」が注目

無作為抽出・くじ引きで選ばれた市民＝地域の市民構成の縮図 数十人が、専門家による基本情報提供を受けて、熟慮を行い意見を集約する。

結果は行政政策に反映、市民の行動指針として提示、などそれぞれの設定により活用方法は異なる。

**2019年ヨーロッパ (イギリス、フランス～)**

**2020年札幌市** 日本での試験として (北海道大学、大阪大学、名古屋大学など、国立環境研+札幌市)

**2021年川崎市** 本格的実施 市民提案を市が策定するCNロードマップ・温暖化対策実行計画に反映

**2022年武蔵野市、所沢市** ともに市長からの要望で市が主催

たくさんの自治体・地域での展開・準備が始まっている

## 厚木市で気候市民会議をやってみよう

【スタート地点につくまで】

**想い**だけで、単独では全く困難 (2021年末ごろまで)  
知識も人材もお金もない、仮にできても行政がこつちを向いてくれないければ結果を生かせない  
札幌、川崎の情報を頼りに 江守さんと出会う 柳下さん・川崎のみなさんと出会う  
厚木市環境政策課 当初2021年度の終わりのころはCNロードマップ策定準備中  
「そんな夢物語に付き合ってもらえない…」

【市民協働提案事業】に応募してみよう 作戦会議…柳下さんから市を動かす知恵  
事業目的：厚木市が策定しているCNロードマップを実現させるために気候市民会議をやる

2022年5月応募 市の体制もかなり前向きになりつつあった  
【市民が作るアクションプランを市が公約なアクションプランとして受け入れる約束！】  
⇒10月 市民協働事業として採択 2023年度の1年間の事業として決まった

**気候危機を回避し、豊かで暮らしやすい厚木の未来を創ろう！**

## あつぎ気候市民会議をやってみよう

**【枠組みを作る】**

主催：あつぎ市民発電所&厚木市  
 連携：環境政策対話研究所  
 協力：IGES, 神奈川県環境科学センター

**行政との関係：市民協働によるメリット**

- ・成果物「アクションプラン」を市の公式プランに受け入れる
- ・無作為抽出を担当
- ・事業の信頼性、広報効果、会場提供など
- ・内容は基本的に実行委員会に任せる
- ・行政サイドに市民の本気度を伝える！ いっしょにやろう！

**参加市民**  
 無作為抽出で3000人 16歳～74歳 男女 10地域  
 ⇒ 52人でスタート

**実行委員会スタッフ**  
 市民（発電所会員、農産物の仲間たち、市民活動を担う方々...）に呼びかけ  
 市内外大学に相談・ご協力（呼びかけ 市内企業にも少し呼びかけ  
 アドバイザーからのご紹介）  
 2023年1月実行委員会準備会のキックオフMTG  
 ファシリテーター研修：環境政策対話研究所に主催していただく  
 2023年4月正式に始動（守秘義務を伴う就任依頼→承諾書）今44人登録  
 統括チーム、運営チーム（事務局）、広報チーム、ファシリテーター、サポーター

**資金調達・会計管理**

必要経費：600万円程度  
 参加市民への謝礼、情報提供費・講師への謝金、実行委員会スタッフ報酬

**アドバイザー**  
 メイン  
 ファシリ  
 会議録  
 専任者

市民協働から200万円  
 民間助成金 ラッシュジュパンより約200万円（2023年2月分、寄附金を受け）  
 地球環境基金より250万円  
 計650万円



## 参加市民の選定

住民基本台帳から無作為抽出で選ばれた16歳～74歳の約3000人に郵送で参加の呼びかけを行い、430人から回答、そのうち80人の参加希望がありました。その中から年代、地区、男女を考慮して厚木市民の縮図になるよう52人を選定しました。

**性別構成**

外側：市全体  
 内側：参加市民

**地区別構成**

厚木 17%  
 依知 23%  
 陸合 14%  
 飯野 10%  
 小鮎 10%  
 南毛利 13%  
 玉川 13%  
 相川 13%  
 緑ヶ丘 13%  
 森の垣 13%

**年齢別構成**

市全体  
 参加市民

70～74  
 60～69  
 50～59  
 40～49  
 30～39  
 20～29  
 16～19

## 参加調査票アンケートの回答結果①

◆参加調査票全体の回答

国連、国連目標に賛成ですか？

地球温暖化が進んでいると感じますか？

◆参加者52名の回答

国連、国連目標に賛成ですか？

地球温暖化が進んでいると感じますか？

## 参加調査票アンケートの回答結果②

◆参加調査票全体の回答

厚木市がゼロカーボンシティを表明していることを知っていますか？

厚木市がカーボンニュートラルロードマップを公開していますか？

◆参加者52名の回答

厚木市がゼロカーボンシティを表明していることを知っていますか？

厚木市がカーボンニュートラルロードマップを公開していますか？

## あつぎ気候市民会議の設計

**【なかみを作る その1】**

第1回 (6/18) オリエンテーション 気候変動問題の理解 しぶんご化

第2回 (7/16) 厚木市の地域特性 カarbonニュートラルロードマップを理解 2050イメージを思い描く

第3回 (8/20) テーマ別 脱炭素への取り組みを知る

第4回 (9/17) テーマ別 アクションプランを出し合う (分科会形式)

第5回 (10/15) テーマ別 アクションプランを深める (分科会形式)

第6回 (11/26) アクションプランを作り上げる 2050イメージ見直し 一人ずつの意思を投票で反映

脱炭素市民 アクションプラン

厚木市民 厚木市 公式プランとして 受け入れ 事業者 他の地域

## 【なかみを作る その2】 専門家：脱炭素社会の目指し方を示す 適任者の選び方 情報提供者：アクションプランのヒントを提供

	メインテーマ・専門家 (3回目)	情報提供 (4回目)
A-1	創エネ・エネルギーの地産地消 松原弘直氏 (環境エネルギー政策研究所・ISEP)	市民による再生エネ発電：あつぎ市民発電所 地域新電力：たんたんエナジー 地域内エネルギーマネジメント：小田原市
A-2	移動・まちづくり 梶田佳孝氏 (東海大学)	EV：日産テクニカルセンター MaaS：MONET Technologies 公共交通事業者：神奈川県中央交通
B-1	住まい・省エネ 山本佳嗣氏 (東京工芸大学)	窓の断熱：エコ窓普及促進会 住まいの設計建築：コムアソシエイツ 太陽熱利用、省エネ家電
B-2	消費・食・農・廃棄 村上千里氏 (消費生活アドバイザー)	大量消費、大量廃棄を見直す：浅利美鈴氏(環境省) 不燃回収者、八一農園 厚木市廃棄物、食品ロス：環境事業課

(5回目) 共通テーマ 普及啓発をどうやって進めるか シンポジウム 浅利美鈴氏、岩崎園氏、二ノ宮リムさち氏(東海大学)、モデレーター・鈴木秀頭氏(松蔭大学)





## 今、第3回まで終了 これからが正念場



### 【アクションプランの作り方】

これから取り掛かる一番のハードル  
市民の討議で出てきたアイデアをどうやって「アクションプラン」に練り上げていくか

「熟議」がちゃんとできるか  
政策的な知識も欠如している私たち  
アドバイザーに相談しながら練り上げる

最終的には「脱炭素アクションプラン」に  
参加市民の「投票」で市民の推進度も併記したプランを成果物として公開予定

## そして そのあと ⇒ 脱炭素社会の実現へ



### 【つかった脱炭素アクションプランをどう生かすか】

市は公式のアクションプランとして受け入れる…

市や事業者との協働で実現すべき内容について協力を求める 具体的・予算化も

市民有志と継続して協議できる場をもちたい

2年目 : 市民に対し、普及、定着活動の展開

参加市民・実行委員会を担ったメンバーの有志で「活動主体」か、「プラットフォーム」を形成

講演会・小規模学習会・相談会・ワークショップなど

取り組みやすいテーマで具体的なアクションを始める 市民の主体的な行動変容

行政の取り組みをしっかりとウォッチング

効果測定の方法

3年目 : 普及、定着活動を展開しつつ 進捗調査・効果の評価

2030年までのCO<sub>2</sub>削減目標に照らし合わせればその後のアクションを検討

2030年のCO<sub>2</sub>削減目標を確実に実現させる

2050年カーボンニュートラルかつ豊かで暮らしやすい厚木の未来を実現

2100年気温上昇1.5℃抑制を!

## ご清聴ありがとうございました



あつぎ市民発電所マスコット  
ひまりちゃん&ソーラー君

気候市民会議の活動で排出するCO<sub>2</sub>をオフセットするためにも  
あつぎ市民発電所は再生エネの発電所を増やしていきたい

## (2) 政策コミュニケーション②地域課題の政策化をテーマとした「行政・議員・市民との対話の場」プラスチックの資源循環編

政策コミュニケーション 地域課題の政策化をテーマとした  
「行政・議員・市民との対話の場」プラスチックの資源循環編

# 地域課題を政策にしていく ステップをみんなで考えよう

**日時** 2023年11月2日(木) 18:15~21:00

**場所** **ドーンセンター 4F 大会議室1**  
大阪府立男女共同参画・青少年センター  
(大阪市中央区大手前1-3-49)

- ・京阪「天満橋」駅、Osaka Metro(日大阪市営地下鉄)谷町線「天満橋」駅  
①番出入口から頂上約350m。
- ・JR東西線「大阪城北詰」駅下車。②号出口より土佐通り沿いに西へ約550m。
- ・大阪シティバス「京阪東口」からすぐ。

参加費 無料

参加者: 議員も、行政職員も、企業も、市民も、学生も

定員 30名

主催 きんき環境館(環境省近畿環境パートナーシップオフィス)  
社会福祉法人 大阪ボランティア協会  
共催 あどぼ・していきずんプロジェクト(あどぼの学校)

社会や地域をよりよくするため、政策をつくる様々な過程で、行政や市民、議員、企業が対話を行うことを「政策コミュニケーション」と言います。  
今回は身近な「プラスチックの資源循環」を題材として、日々の暮らしの中での疑問や困りごとを出しあいながら、地域課題を政策へとつなげていく対話を体験します。

## プログラム

- 1.基調講演**  
「地域課題を政策にする意義と政策コミュニケーション」  
講師 原田 禎夫氏  
(同志社大学経済学部経済学研究所 公共経済学(環境政策・地域政策))
- 2.トークセッション**  
「プラスチックの資源循環におけるポイントと課題」  
登壇者  
・原田 禎夫氏  
(同志社大学経済学部経済学研究所 公共経済学(環境政策・地域政策))  
・藤本 和富氏  
(一般社団法人 エコビジネス推進協会 専務理事)  
・平井 研氏  
(一般社団法人 加太・友ヶ島環境戦略研究会 環境教育部ディレクター)
- 3.地域課題を政策にするには～プラスチック資源循環編～ワークショップ**

## お申し込み

以下の申込フォームURL  
または右記のQRコードから  
お申し込みください。

<https://forms.gle/SNoQJPao9XvBuPa7>

**お問合せ**  
きんき環境館  
Tel: 06-6940-2001  
Mail: office@kankyokan.jp















## ワークショップ 気候市民会議の多様な開催を考える・その2

2023.12.22  
大阪大学 中之島センター

### 本日の趣旨について

- タイトルの通り「気候市民会議の多様な開催を考える」ことです。
- 主催
  - ✓大阪大学COデザインセンター
  - ✓きんき環境館
- 共催
  - ✓公共圏における科学技術・教育研究拠点 (STiPS)
  - ✓大阪大学社会技術共創研究センター (ELSIセンター)
  - ✓近畿地方環境事務所

### 前回 (9/1) のプログラム



- 1330~1340 趣旨説明と開催の挨拶
  - ✓大阪大学 八木絵香
  - ✓環境省 近畿地方環境事務所
- 1340~1355 話題提供 (1) 気候市民会議とは何か
  - ✓北海道大学 高等教育推進機構 三上直之さん
- 1355~1420 話題提供 (2) 気候市民会議さっぽろ2020の事例について
  - ✓札幌市環境局 環境都市推進部 環境政策課 佐竹輝洋さん
- 1420~1445 話題提供 (3) あつぎ気候市民会議の事例について
  - ✓あつぎ気候市民会議 実行委員会遠藤睦子さん
- 1445~1515 話題提供者による質疑と、フロアとの質疑応答  
----休憩----
- 1530~1720 気候市民会議の多様な開催を考えるワークショップ
- 1720~1730 閉会

### ワークショップの中で出てきた 2つの方向性

- ① 本格実施：
    - ✓本格的な気候市民会議を関西圏でも実施したい。
    - ✓具体化するための方法について話し合いたい。
    - ✓加えて、市民の声を政策に反映させる方法について考えたい。
  - ② ライトな実施 or 本格実施にむけた機運を醸成したい
    - ✓すぐに、気候市民会議までは難しくとも、もっと地域で脱炭素社会に向けた取り組みを考える機会を作りたい
    - ✓自分たちの職場やコミュニティで、できることを考えたい。
    - ✓そのための具体的な方法について知りたい。
- 第二弾となる今回のワークショップでは主に、②の方向 (ライトな実施 or 本格実施にむけた機運を醸成したい) に焦点をあて、企画

### 本日のスケジュール

- 1330~1335 開催の挨拶 (環境省 福岡)
  - 1335~1345 趣旨説明 (大阪大 八木)
  - 1345~1355 気候市民会議とは? を改めて (名古屋大 三上)
  - 1355~1400 この後の進行について (大阪大 八木)
  - 1400~1545 「脱炭素まちづくりカレッジ」の体験 (issue+design)
  - 1545~1600 休憩 —— コーヒーブレイク
  - 1600~1720 気候市民会議の多様な開催を考えるワークショップ・その2
  - 1720~1730 閉会
- 会議終了後、ネットワーキングの時間を設けることを検討しています (任意参加)



### ライトな実施 or 本格実施にむけた機運を醸成したい 具体的なイメージ①



本格実施にむけて、地域の中で仲間をつくりたい  
そのためのイベントを行いたい

行政機関の中で、気候市民会議についての認知度を増やしたい

### ライトな実施 or 本格実施にむけた機運を醸成したい 具体的なイメージ②

本格的な気候市民会議を実施するイメージはわからないけれど…

自分の会社の脱炭素計画を考えてみたい  
そのための入り口としてなにができる?

学校教育の中に上手に取り入れることはできないか?

もっと社員一人一人が当事者意識がもてるような研修をやってみよう

自分のコミュニティで何かをやってみよう

### 具体的方法論 (気候変動問題以外も含めて…)

iPS細胞かるた

宇留箱舟ワークショップ

すごく気候変動適応への道





4 気候変動の視点も入れた学びあいプロジェクト【本編章番号 3-(11)】

近畿地方ESD活動支援センター  
Education for Sustainable Development

2023年度 ESD for 2030 学び合いプロジェクト

**事例から学ぶESD**  
～学校と地域の連携～

「もはや地球温暖化ではなく、消滅化(国連グレース事務総長談)」という言葉が話題になるほど、気候変動は深刻化しています。喫緊の課題である脱炭素社会の実現やSDGsの達成に向けて、ESD(持続可能な開発のための教育)の普及は、学校や地域、企業においても、重要な課題になっています。

この講座では、おもに学校での気候変動教育を取り上げ、地域で支え、教員にとっても実施しやすい取組事例を紹介します。ESDを実践するにあたり活動のポータルサイトとなっていると思われるさまざまな課題に対し、事例紹介などを交え課題の洗い出しと解決に向けた学びの機会とします。

【日程】2023年9月30日(土)～11月25日(土)にかけて全5回の連続講座  
各回の日程および内容詳細は裏面をご覧ください。

【会場】エル・おおさか(〒540-0031 大阪市中央区北浜3-14、京阪電車・大阪メトロ天満橋駅西300m)

【対象】自治体教育関係者、環境担当者、社会教育関係者  
学校教員(目指している人や元教員を含む)  
地域でESDを実践しているNPO、企業、個人、大学生

【参加費】無料  
【定員】各回20人  
(先着順を基本としますが、希望者多数の場合は連続参加の方を優先させていただきます)

【締切】2023年9月22日(金)、欠員がある場合は、追加受付をします。

主催：近畿地方ESD活動支援センター、環境省近畿地方環境事務所

問合せ先：近畿地方ESD活動支援センター 担当：堀、小路(しょうじ)  
E-mail: office@kinki-esdcenter.jp TEL: 06-6948-5866 FAX: 06-6940-2022  
ホームページ: https://kinki.esdcenter.jp/

2023年度 ESD for 2030 学び合いプロジェクト 各回内容

全5回の参加をお勧めしますが、ご関心のある回のみのご参加も可能です。

**第1回 感動のESD実践提案!**  
9月30日(土) 14:00～16:00 会場:エル・おおさか504号室  
内容:プロジェクトの進捗および今年度講座の内容について紹介します。昨年度の学び合いプロジェクトでの実践において、ふろしきを題材に授業を実施。その成果についての事例紹介などを行います。

事例紹介:「ESD実践から得られた成果と今後」  
比叡山中学・高等学校教諭 伊藤由季氏、奈良教育大学教授 中深静男氏

**第2回 ESDの一石二鳥の取り組み方**  
10月14日(土) 14:00～16:00 会場:エル・おおさか504号室  
内容:学校現場には取り組み課題が増えています。さまざまな課題をESDに取り入れて授業構成することで現場の負担を軽減できることを、地域をあげてESDに取り組み和歌山県松本市の事例を通じて紹介します。参加者とESDの上手な取り組み方について考えます。

事例紹介:和歌山大学教育学部附属小学校教諭 中谷栄作氏、橋本市教育委員会教育長 宇田美氏

**第3回 地域が支える学校のESD! 仕組みづくりのプロセスを知ろう**  
10月27日(金) 14:00～16:00 会場:エル・おおさか504号室  
内容:学校でのESDを行政とNPOが協働して実地している地域事例を報告します。それを可能にしている制度や、その制度が生まれた経緯、他地域への広がりなどの報告を受け、このような仕組みを他地域で実地するうえで、どのような課題があるか、参加者と考えます。

事例紹介:「【ふるさと】エコイノベーションの府内学校実地の実証と活用、発表」  
京都市地球温暖化対策推進課長 細沼健史氏、気候ネットワーク環境教育事業部長 広瀬和代氏  
【滋賀市の地域まるごと転地学習】  
池田市環境政策課主任主事 荒木星来氏、いけだエコスタッフ理事長 庄田佳保里氏

**第4回 学校が活用できる教材! みんなで考える活用例**  
11月18日(土) 14:00～16:00 会場:エル・おおさか501号室  
内容:気候変動やESDに関して、自治体や学校、NPOが学校で活用できる教材を開発している。どのようなものがあるか、活用状況とあわせて紹介します。より活用されるためのアイデアや課題を参加者と考えます。

事例紹介:木津川市まち美化推進課環境保全指導員 京都府地球温暖化防止活動推進員 西澤浩美氏

**第5回 振り返って考える、学校と地域をESDでつなぐ課題とは**  
11月25日(土) 14:00～16:00 会場:エル・おおさか南館72号室  
内容:前1回から第4回にかけて学び合った内容について振り返りを行います。学校と地域の連携におけるポータルサイトについて解決できそうな部分や今後の課題について参加者と考えます。

進行 福知山公立大学教授 谷口弘氏

参加申込書 右下のQRコード、または下記URLからもお申し込みいただけます。  
<http://www.kankyokan.jp/2023mnabi/ai/> きんぎょ環境館まごいびい(後援)

お名前	電話番号	〒	〒
ご所属(学校名)	〒	〒	〒
E-mail	@		

参加希望欄: どの講座の講座、全5回とも参加したい方をお選びください。  
 全回  第1回  第2回  第3回  第4回  第5回

ESD以外の参加: 必ずお申し込みください。お申し込みは「ESD実践中」か「その他」を選択してください。

近畿地方ESD活動支援センター Fax.06-6940-2022  
Education for Sustainable Development

5 ESD推進ネットワーク地域フォーラムの開催【本編章番号 3-(12)】

近畿地方ESD推進ネットワーク地域フォーラム2023

**境界線のない、学びのための出会い**

環境教育・ESD実践動画100選 認定証授与式同時開催

対象: 自治体関係者、社会教育関係者、学校教員(目指している人や元教員を含む) 地域でESDを実践しているNPO、企業、個人、大学生、興味関心のある方

参加費 無料 定員 80名

2024年 2/18(日) 10:00～16:00  
申し込み締切:2024/2/15(木)

ドーンセンター 5F特別会議室  
(大阪府立男女共同参画・青少年センター) 大阪メトロ天満橋駅より徒歩6分

WEBサイトからお申し込みください。  
URL: <http://www.kankyokan.jp/localsdforum2023/>

詳細はこちら  
主催: 近畿地方ESD活動支援センター、環境省近畿地方環境事務所  
協力: NPO法人気候ネットワーク、一般社団法人地球温暖化防止全国ネット、エネシフ湖北  
後援: 大阪府教育委員会

今日の教育現場では、移り変わりの激しい社会に合わせて求められることが増えています。こうした現状に対応していくためには分野横断的で学校の外の力を借りることが不可欠です。しかし、実際は分野横断的な学びを実践することやそうした実践を知る機会、一般的に学びの中心である学校の内外の方がつながる機会はありません。

このフォーラムは教科や分野を超えて、立場を超えて、持続可能な社会の担い手育成に関わる方や関わりたい方がつながる場です。事例紹介では学校を中心とした実践を取り上げ、深掘りします。後半の参加者ネットワークではまだ見たくさんの仲間に出会える時間も用意しています。一緒に学校と地域の連携や、地域での学びについて考えましょう。関心を持っていただいた、すべてのみなさまのご参加をお待ちしております。

**プログラム(予定)**

10:00 開会挨拶、開催趣旨  
10:10 第1部 2023年度学び合いプロジェクトの報告  
登壇者: NPO法人 気候ネットワーク 広瀬和代氏  
近畿地方ESD活動支援センタースタッフ

10:55 第2部 「いま」知りたい! 学校のESD実践事例  
登壇者: 一般社団法人地球温暖化防止全国ネット 理事長 高田研氏  
豊中市立新田小学校 校長 安家紀子氏  
教諭 津島吉宗氏  
堺市立日置荘小学校 校長 稲葉淳郎氏  
教諭 谷口恵美氏

12:55 環境教育・ESD実践動画100選認定証授与式  
13:05 第3部 「滋賀県立伊香高校断熱ワークショップ」  
が地域の一大トピックになるまでと、それから  
登壇者: ONESLASH株式会社 滋賀県MLGsふさと活性化大使 清水広行氏  
エネシフ湖北 榎本孝佑氏  
滋賀県立伊香高等学校 教諭 富山昌彦氏、ほか高校生4名

14:05 参加者ネットワーク  
参加者同士が所属や立場を超えて出会い仲間づくりができるネットワークを行います。名刺をお持ちの方はご持参ください。

16:00 閉会

近畿地方ESD活動支援センター  
Education for Sustainable Development  
お問い合わせ 近畿地方ESD活動支援センター(担当:堀、小路(しょうじ))  
Tel: 06-6948-5866 E-mail: office@kinki-esdcenter.jp



